

令和 2 年 7 月 3 日現在

機関番号：32615

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2017～2019

課題番号：17K02981

研究課題名(和文)韓国語教室における国際間交流授業モデルの開発及び構築

研究課題名(英文)The construction and development of international collaborative projects in Korean language classes.

研究代表者

OHE Hye-Gyeong (OHE, Hye-Gyeong)

国際基督教大学・教養学部・課程准教授

研究者番号：80552372

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,700,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、ITを活用したプロセス中心アプローチを韓国語学習教室に導入し、学生が社会的・相互行為のプロセスに積極的・能動的に参加できる国際間交流授業を実施し、このような授業が目標言語や文化に対する学習者の文化及び言語能力に及ぼす影響を考察・評価することであった。この研究目的を達成するために、日本で韓国語を学ぶ学習者と韓国で日本語を学ぶ学習者間に、2年間にわたって国際間交流授業を実施した。アンケート調査の分析結果、日韓の学習者における交流授業の満足度は高く、短期間交流であったため言語能力の上達までは至っていないが、この授業を通して学習動機が高まり文化能力も高くなったと自己評価した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

外国語教育の究極の目標は、学習者が自分の文化的境界を越えて言語や文化が異なっている人々と適切で効果的にコミュニケーションを行うための異文化間コミュニケーション能力(ICC)を高めることであろう。しかし一方、ICC関連の研究や試みは英語中心となっており、「ICC=英語教育」という歪んだ認識も少なくない。本研究では、情報通信技術を活用したプロセス中心アプローチを韓国語教室に導入することによって、学習者の積極的な参加を促す日韓交流授業を実施し、これが学習者の目標言語や文化、相互コミュニケーション能力にどのように影響するのかを明らかにすることで、韓国語教室におけるICC研究の土台作り貢献している。

研究成果の概要(英文)：This research aims to conduct collaborative online international learning combined with a process-oriented approach that help students participate actively and positively in Japanese/ Korean language class. It also aims to evaluate intercultural communicative competence of the Japanese/Korean learners in Korea and Japan and to consider the factors that affects the competence. Learners in Korea and Japan evaluate positively on the culture-integrated international collaborative learning; They answered the intercultural communicative competence was fostered through the collaboration. They also answered that they are motivated to further study by practicing their target languages with the natives.

研究分野：韓国語教育

キーワード：異文化コミュニケーション能力 韓国語・日本語教室 ITを活用した国際間交流授業 COIL

1. 研究開始当初の背景

(1) プロセス中心アプローチを援用した外国語教育と文化学習

外国語教育の究極の目標は学習者の異文化間コミュニケーション能力 (Intercultural Communicative Competence、以下 ICC) を高めることである。では、ICC は外国語を学ぶことによって「自然で」「自動的に」習得されるものなのか。従来、ICC は外国語学習を通して自然に身につけるものであるというふうに認識されていた (Bennett 他, 2003)。しかし一角では、外国語を習うだけで ICC が自動的に身につくのではないという認識もある (Meyer, 1991)。ICC には、異文化に対する好奇心や開かれた心、多様な社会的現象や相互行為のプロセスに関する知識、異文化の様々なコミュニケーションを解釈して自分の文化と関連づけて解釈できる能力、さらに自分と他者の文化を批判的に評価できる能力などが含まれる (Byram, 1997)。コミュニケーション能力 (Hymes, 1972) に加え、自己と他者の文化に対して批判的に解釈できる「文化解釈能力」も含まれているといえる。従来、外国語教室における文化的知識の習得は「知識基盤の教授法 (knowledge-based pedagogy)」、すなわち教師が目標言語圏の文化に関する知識を一方的に伝える形で行われてきた (Wright, 2000)。しかしこれは、①教師による間違った知識伝達の可能性 (Chambers, 2004)、②一方的な知識の教授は目標文化に関する学生の興味を低下させる (Wright, 2000)、という理由で批判されている。これらの問題点を解消する教授法として最近注目されているのがプロセス中心アプローチ (Byram & Zarate, 1994) である。結果中心アプローチ (product-based approach) に対比する概念で、社会的・相互行為的プロセスに積極的・能動的に参加することを通して、学習者は教師から学んだ知識や学習内容を自分の中で「再概念化」するプロセスを経験することになるが、このような個人の実践と経験こそ効果的な学習の過程になるということである。

(2) インターネット技術を活用した効果的な国際間交流授業の開発・構築

インターネット技術 (Internet Technology、以下、IT) を活用した国際間交流授業は、学習者にリアルな異文化環境を提供することによって外国語を学ぶ学習者の学習意欲を高め、異文化間接触場面で起こり得る諸問題を自ら解決しようとする力を鍛える有効な手段になるため、プロセス中心アプローチの中でも外国語教育での活用度は高い。学習者の海外語学研修プログラムに比べて、大学の正規カリキュラムの中で行われている外国語教育の最も大きな限界は、授業で習得した外国語を実際の異文化環境で鍛えられる場が設けられていないため、時間の経過とともに学習意欲が低下しがちということであろう。この研究をデザインしたきっかけも、筆者の韓国語授業に参加した学生から「学んだ内容を実践で韓国の人たちに使ってみたい」という声を何度も耳にしたことである。実際、2015 年度に筆者の韓国語授業で IT を活用して韓国の大学生との間でパイロット交流授業を行った結果、学生たちから爆発的な反響を得て、「もっと韓国語を勉強して [交流した大学生] と今後友達になりたい」「韓国の文化についてもっと知りたい」「今後も交流授業を続けてほしい」という声が高かった。目標言語圏の大学生と IT を活用して行った国際間交流授業は、学生たちに授業中で学んだ内容を実際生かしてみるチャンスを提供しただけでなく、言語や文化に対する学生の学習意欲も高めたのである。このパイロット交流授業を通して、筆者は IT を活用した国際間交流授業を大学における外国語授業の正規カリキュラムの中で持続的に実施していくことの重要性と必要について再度考えるようになった。

IT を活用した国際間交流授業は、実は新しいものではない。デジタル時代の利点を生かした IT 活用の事例は、日本国内の大学間の交流授業 (川上ほか 2008) の他、最近では CCDL (Cross-Cultural Distance Learning)、すなわちビデオ会議システムやチャットシステムを用いて外国の大学と共同で行う交流授業が教員個人あるいは大学レベルで試されつつある。しかし、これまでの試みはほとんど単発のイベント的なものにとどまっており、これを正規カリキュラムの中で持続、発展させていくことは今後の課題として残されている。また、IT を活用した国際間交流授業というと、一見複雑で難しいだろうという先入観が頭の中を走るため、興味を持っていてもなかなかチャレンジまで勇気を出せない教員が、周りを見ても少なくないようだ。本研究では、世界中に広く普及されており誰でも簡単にアクセスできるいくつかの IT を活用して、韓国の大学と韓国語と日本語による国際間交流授業を実施し、ほかの外国語授業でも応用できる「持続可能な」国際間交流プログラムの教授戦略とガイドラインを開発・構築にチャレンジする。韓国は日本と時差もなく、大学の教育システムも似通っているため、交流授業に伴う制約を最小限に抑えることができるため、国際間交流授業に最適の条件を備えている。

2. 研究の目的

本研究課題の目的は、IT を活用したプロセス中心アプローチ (process-oriented approach) を韓国語教室に導入して、教師が一方的に知識を伝える「知識基盤の教授法」ではなく、学生が社会的・相互行為的プロセスに積極的・能動的に参加できる国際間交流授業を実施し、これが目標言語や文化に対する学習者の ICC に及ぼす影響を考察・評価することである。なお、最終的には、アクションリサーチによって得られた成果に基づいて、外国語教室において「持続可能な」国際間交流授業の教授戦略とガイドラインを開発・構築することである。

3. 研究の方法

(1) 交流授業のデザイン

今回の交流授業の目的は日韓の大学で韓国語と日本語を学ぶ学習者に目標言語の使用機会を与え、受講生のICCを高めることである。本研究では、このような目的に沿って韓国で日本語を学ぶ大学生をパートナーとして選んでいる。韓国語を学んでいる日本の学習者と日本語を学んでいる韓国の学習者は、それぞれ目標言語への能力と文化に対する理解を高めたいという共通の目標を持っているだけでなく、互いが自分が学んでいる言語圏の人々であるため、相互交流への情熱がある。また、相手の言語や文化に疑問を感じたとき、質問し合うことで互いに助け合うこともできる。さらに、交流先の学生からの質問に対処し、答えるプロセスに参加する中で、自分の文化についても相対的・批判的に考える機会が与えられるが、これこそICCを鍛えるための有効な手段になると筆者は考えたのである。そのほか、前者の場合、2015年度に一度、韓国のChung-Ang University (CAU)で日本語・日本文化を学習する学生たちとSkypeを用いてパイロット交流授業を実施しており、交流先との関係構築や必要な情報、デバイスの確認がある程度できているため、すでに交流授業ができる環境が整っていた。従って、今回は2015年度に実施したパイロット交流授業に続き、韓国のCAUの学生たちとITを活用した交流授業を実施することにした。

前回のパイロット交流授業の際に、学生より「もっと交流の授業や時間を延ばしてほしい」という要望があったため、両校の授業スケジュール及び授業内容などを考慮し、今回はCAUの「日本語コミュニケーション論」【受講者数：35名、アジア文化学部日本語専攻科目】の受講生と国際基督教大学(ICU)の「韓国語2」【全学共通科目、受講者数：18名】の受講生の間で合計7回[毎回70分間]にわたって交流授業を実施することになった。70分のうち、最初の10分は相互の機材作動の確認や挨拶を含め、両国の担当教師が当日の授業について簡単に説明し、残りの1時間をそれぞれ30分に分けて、最初の30分は日本語のみのセッション、残りの30分は韓国語のみのセッションとして実施した。なお、30分のうち、自国の文化現象についてチームになった学生たちが15分間自分の目標言語で発表を行い、残りの15分間は発表内容についてICUとCAUの間で質疑応答を行った。

2017年度に実施した第1回目の交流授業に続き、2018年度もCAUの学生と第2回目の交流授業を実施する予定となっていたが、韓国側の担当教員の個人的な都合で交流授業を行うことが出来ず、結局2019年度に交流パートナーを変えて、韓国のIncheon National University (INU)で日本語を勉強する学生【日本語教育学科で開講されている「日本語購読」の受講生、13名】とICUの「上級韓国語Ⅰ」【全学共通科目、受講者数：24名】の受講生の間で第2回目の交流授業を行った。交流授業における学習者の使用言語の場合、各交流先の学習者は自分が学習している目標言語を使うことになっていたが、適切な言葉を思い出すことが難しい場合、部分的に母語を使うことも可能にした。なお、交流授業に参加する学習者が能動的・主導的に社会的・相互行為のプロセスに参加できる環境づくりのために、授業中の教師の役割はできる限り最小限にした。

(2) 交流授業のテーマおよび使用機材

発表テーマについては、両国の学生が興味を持っており、負担を感じることなく気軽に討論に参加できそうなものを選ぶことにした。まず、最初の2回は日韓両校の担当教員が事前に決めた共同テーマについて両校の学生が発表を行い、残りの授業では両校で自由にテーマを決めて発表することになった。

使用機材及びソフトウェアは、世界中に広く使われている無料コミュニケーション・ツールのSkypeとZOOMを利用した。前回のパイロット交流授業との違いは、前回はCALL教室を使って授業を行ったが、今回は一般教室で授業を行ったということである。オンライン交流を今後も持続可能なものにするためには、何よりも場所や使用機材の簡便さ・便利さが重要になってくる。SkypeやZOOMの場合、パソコンとウェブ・カメラ、マイクさえあれば、CALL教室を使わなくても問題なく使うことができる。従って、今回は授業途中での移動やCALL教室予約など、煩わしい作業を軽減するために一般教室で交流授業を実施することにした。もう一つの違いは、今回は個別マイクではなく高性能無志向性マイクを設置して使ったということである。前回の交流授業で、マイクを手にしていなかったときは気軽に発言していた学生たちが、マイクを渡されると発言を拒否したり突然黙ったりすることが何回か観察された。そのため、今回はよりプレッシャーがかからない雰囲気の中で自由に討論に参加できる環境づくりをめざし、ICUでは無志向性ステレオマイクを使ってみることにした。ただ、CAUの場合、教室環境の都合で、前回と同じくCALL授業と個別マイクを使用している。

第1回目の交流授業で、学生たちは前方に設置されている大きな画面を見ながらCAUの学生との交流を行った。なお、シャイなためグループ討論に積極的に参加できなかった学生のために、小グループに分けて授業外でオンライン交流及び討論を行う場を設けているが、授業外活動であったため、都合で参加できなかった学生も多かった。従って、第2回目のINUとの交流授業では、発表は前回同様、共同テーマについて2~4名の学生が組となって日韓でそれぞれ実施し、発表後はいくつかの小グループに分けて、個人のパソコンを使って発表内容について日韓の学生がディスカッションを行う形の交流授業を行った。

(3) 調査及び分析方法

ITを活用して行った今回の交流授業が受講生のICCに与える影響を量的に評価、考察するため

に、各交流授業後に学生にコメントを書いてもらった。また、交流授業が全て終了した後に両校の学生にアンケート調査を実施した。この調査につき、今回はICCを構成する4つの側面をそれぞれ定量的に測定するためにFantini & Tirmizi (2006)の質問表(Survey Questionnaire Form)を本研究の目的に合わせて修正、補完する形で、学習者の自己評価によるアンケート調査を実施した。そのほか、交流授業に関する学習者の態度及び評価に関連する項目についてはLee (2014)を参照した。

4. 研究成果

今後も持続的で効果的な交流授業を営むために必要な情報構築のために、交流授業自体に関する調査を行含めて調査を行った。次に、現段階で分析が終わった内容を中心に、交流授業と言語能力、ICCの3つの側面に分けてアンケート分析結果を概略して提示する。

(1) 交流授業への満足度

今回の交流授業についてどの程度満足しているのかについて、次の3つについて「5非常にそう思う」から「1まったくそう思わない」までの5段階尺度で記入してもらった。ICUとCAU、INUの学生の多くが全項目で平均値4点以上と、今回のオンライン交流授業にかなり満足しており、多くのことを学んだと答えた。なお、両校の学生ともに今後も交流を続けたいと答えた。

(2) 言語運用能力

言語運用能力につき、〈表2〉の6項目について質問した。「現在自分の韓国語・日本語能力レベル」に関する項目に、CAUの学生は良くも悪くもない普通のレベルだと自分を評価し、INUの学生は良い方だと自分を評価した反面、ICUの学生は韓国側に比べて自分の言語能力が低いと答えた。「今回の交流授業を通して語学能力が向上した」、「目標文化圏の人とのコミュニケーションに関する恐怖や心配が減らされた」という項目についても、CAUとINUの学生がICUの学生に比べてやや高く自分を評価した。特に、「交流授業を通して語学に自身がついた」の項目では、有意差が見られるほどINUとCAUの学生とも自分を高く評価している。語学レベルに関するこのような違いは両校の学生の学習期間と関係があるようだ。ICUの学生の場合、「韓国語Ⅱ」の受講生は週7時間、約5ヶ月、「上級韓国語Ⅰ」の受講生は週7時間、約1年程度の学習歴を持っている反面、CAUとINUの学生の平均日本語学習歴は週3時間以上、約2年以上の学習歴を持っており、しかもCAUとINUでは本格的に日本語を長年勉強している学生も含まれていたため、ICUの学生は相対的に自分のレベルを低く評価したと見られる。ただ、「交流授業を通して学習意欲が高まった」、「続けると語学能力が向上すると思う」など、学習意欲や今後の期待に関連する項目では、韓国側に比べてICU側に高く現れている。

(3) 異文化コミュニケーション能力

今回の交流授業の目的でもあるICCの評価に関連して、12項目について質問を行った。ICUとCAUの交流授業の分析結果、「相手側の参加者とコミュニケーションの機会が与えられた時、積極的に参加していた」については、日韓大学生ともにやや低く自分を評価しているが、それ以外は全体を通してかなり高く評価していることがわかる。興味深いのは、言語運用能力ではCAUに比べて自分を低く評価していたICUの学生が、ICCに関連する項目では全項目において自分を高く評価したということである。特に、「相手の文化圏に対する理解がより深まった」、「相手の文化に対する関心や興味が広まった」、「自分の文化圏と相手の言語・文化・価値観の違いが理解できた」、「自分の文化圏と相手の言語・文化・価値観の違いが理解できた」、「韓国と日本の間の違いを理解できた」、「交流及びコミュニケーションに対する価値と重要性を理解できた」の6項目についてはCAUと有意差が見られるほど高く評価している。自己評価ではあるが、語学能力と異文化能力が必ずしも一致していないということは非常に興味深い。ICUとINUの交流授業でも、語学能力に関連しては上記と同じような結果となったが、異文化コミュニケーション能力に関連してはICUとINUともに特に有意差は見られず全項目で高く現れている。両者の結果の違いについては、今後より詳しい分析を通してその原因を明らかにしていく必要がある。

国際化と多文化共生の時代を迎え、ICCは多様化するニーズに柔軟に対応し、世界を舞台に活躍できるいわゆる「グローバル人材育成」に必須不可欠な要素である。これを受けて本研究では、ICCを高める外国語教育、直接的な異文化接触、プロセス中心のアプローチといった観点から、日本と韓国の大学でそれぞれ韓国語、日本語を学んでいる学習者を対象に国際間交流授業を実施し、これが受講生のICCに与える影響についてアンケート調査を中心に分析を行った。

分析の結果、日韓両校の学習者は交流授業について肯定的に評価し、交流授業を通して自分のICCが高まったと自己評価した。言語能力に関連しては、短期間の交流であったため、多くの進展はなかったという評価となったが、教室で学んだ内容を実際使ってみたことについては励みになったと答えた。なお、言語能力の向上については、CAUで、学習意欲についてはICUの方で、それぞれ有意差が認められるほど高く現れた。ICCとの関連で興味深いのは、自分の言語能力については低く評価したICUの学生が、ICC関連の項目では「知識」を除いた全項目を通して自分を高く評価したということである。特に「知識」の場合、他の要素に比べICCへの貢献度が相対的に低いことを勘案すると、ICU学生は交流授業を通してICCがかなり高まったと自己評価している。これは、目標言語の学習期間が長く言語能力が高いからといって、必ずしもICCが高いとは限ら

ないということを裏付ける結果でもある。ICUとINUとの交流授業の結果はまだ分析の途中であるが、CAUとICUとの交流授業の分析結果は、目標言語や文化に関する知識やスキルそのものより、自分と相手の文化に対する開かれた心や態度がICCにおいてより重要であるという主張(Juarez, Marvel, Brezinski, Glazner, Towbin & Lawton, 2006)を裏付けているともいえる。

一方、本研究には限界も存在する。まず、上で述べたように、学習者のICCが学習プロセスを通してどのように変化、向上したのかを十分客観的に測定できる評価ツールだったといえない。本研究では一元化した評価方式、すなわちアンケート回答による自己申告式の評価を採用しており、海外研修プログラムに参加した学習者を対象に行ったFantini (2007)などのように他者からの評価は行っていない。実際、ICTを活用したサイバー空間での交流授業の場合、限られた時間内での交流であるため、教師以外に第三者による評価は事実上難しい。ただ、今後更なる研究を重ね続けることによって、適切な評価ツールを構築していくことは大事であり今後の課題でもある。

交流授業参加者のICC評価方法に加え、持続的で効果的な交流授業を構築するためには、交流パートナーとの共通カリキュラムを構築する必要がある。今回は、交流授業のための共通シラバスを作成しているが、今後も持続的に行うための共通カリキュラムまでは至っておらず、カリキュラムの中でどのように定着させていくかは今後の課題として残っている。なお、このような交流授業をスタートし持続可能な交流授業を実現させるためには、交流授業を希望する大学あるいは教師を見つけることを支援するプラットフォームを構築する必要がある。適切な交流パートナーがいないと「交流」は原則不可能なのである。特に、英語を介さない外国語同士の国際間交流授業の場合、本研究課題の目標である「持続可能な」国際間交流授業の教授戦略とガイドラインを開発・構築するためにも、交流パートナーを見つけるプラットフォームの開発・構築は必須不可欠であるといえる。

<参考文献>

- 川上綾子 (2008) 「SCS を利用した大学院遠隔共同授業の実践 - 「教育実践研究」に対する現職院生の考察における意義-」, 『鳴門教育大学情報教育ジャーナル』 5, 23-28.
- Bennett, J. M., Bennett, M. J. and Allen, W. (2003). Developing intercultural competence in the language classroom, in: D. L. Lange; M. P. Paige (eds.), *Culture as the core: perspectives on culture in second language learning*. Greenwich, Connecticut: Information Age Publishing, 237-270.
- Byram, M. (1997). *Teaching and assessing intercultural communicative Competence*, Clevedon, UK: Multilingual Matters.
- Byram, M. & Zarate, G. (1994). Definitions, Objectives and Assessment of sociocultural competence, Strasbourg: Council of Europe.
- Chambers, A. (2004). Changing concepts in culture and language learning, in: Smith, M. (ed.), *Readings in the teaching of culture*, Dublin: The Linguistics Institute of Ireland, 15-19.
- Deardorff, D.K. (2006). The identification and assessment of intercultural competence as a student outcome of internationalization, *Journal of Studies in International Education*, 10 (3), 241-266. doi: 10.1177/1028315306287002.
- Fantini, A. & Tirumizi, A. (2006). Exploring and Assessing Intercultural Competence, *World Learning Publications. Paper 1*, http://digitalcollections.sit.edu/worldlearning_publications/1.
- Fantini, A. (2007). Exploring and assessing intercultural competence (CSD Research Paper No. 07-01). St. Louis, MO: Washington University, Center for Social Development. DOI: <https://doi.org/10.7936/K7TB16CX>.
- Juarez, J.A., Marvel, K., Brezinski, K.L., Glazner, C., Towbin, M.M., & Lawton, S. (2006). Bridging the gap: A curriculum to teach residents cultural Humility, *Family Medicine*, 38, 97-102.
- Hymes, D. (1972). On communicative competence, in: J.B. Pride; J. Holmes, (eds.), *Sociolinguistics: selected readings*, Harmondsworth: Penguin, 269-293.
- Meyer, M. (1991). Developing transcultural competence: case studies of advanced foreign language learners, in: D. Buttjes, ; M. Byram, (eds.), *Mediating languages and cultures*, Clevedon: Multilingual Matters, 136-158.
- Lee, J. Y., Koo, Y. M., Chei, M. J., & Park, S. (2014). An Exploratory Study on the Outcome and Implementation of Strategies within Tele-Collaborative International Learning Exchanges, *The Journal of Korean Education*, 41(4), 149-175.
- Wright, D.A. (2000). Culture as information and culture as affective process: a comparative study, *Foreign Language Annals*, 33(3), 330-341.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計5件（うち査読付論文 3件/うち国際共著 1件/うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 Ohe Hye-Gyeong	4. 巻 0
2. 論文標題 Technology-Enhanced Approaches to the Development of Intercultural Sensitivity in a Collaborative Language Program: A Japanese-Korean Case	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Doing Liberal Arts Education: The Global Case Studies	6. 最初と最後の頁 61～74
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1007/978-981-13-2877-0_6	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する
1. 著者名 呉恵卿	4. 巻 61
2. 論文標題 民族学級における「民族」、その限界と可能性	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 教育研究	6. 最初と最後の頁 49 - 56
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 呉恵卿	4. 巻 66
2. 論文標題 Constructing Ethnicity in Minzokugakkyu : A Case Study of Public Elementary Schools in Osaka	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 日本文化研究	6. 最初と最後の頁 203-227
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） DOI : 10.18075/jcs..66.201804.203	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 呉恵卿	4. 巻 73
2. 論文標題 異文化間コミュニケーション能力を高める外国語教室づくり ITを活用した日韓交流授業を事例に	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本文化研究	6. 最初と最後の頁 261-280
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） DOI : 10.18075/jcs..73.202001.261	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 金明熙・呉恵卿	4. 巻 62
2. 論文標題 日韓における大学生の感謝表現の比較研究	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 教育研究	6. 最初と最後の頁 1-20
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計7件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 4件)

1. 発表者名 OHE, Hye-Gyeong
2. 発表標題 A Case Study on Using Online Digital Tools
3. 学会等名 Annual Conference 2018 of Korean Association of Foreign Language Education (KAFLE) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 呉恵卿
2. 発表標題 ITを活用した日韓語学交流授業の事例
3. 学会等名 大阪大学言語文化学会 第54回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 呉恵卿
2. 発表標題 異文化間コミュニケーション能力を育てるための外国語授業デザイン ~国際間交流授業を中心に~
3. 学会等名 外国語教育学会 (JAFLE) 第22回研究報告大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 呉恵卿
2. 発表標題 在日コリアンにおける民族教育の実態 民族学級を中心に
3. 学会等名 韓国日本教育学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 呉恵卿
2. 発表標題 国際間オンライン交流授業が学習者の言語能力及び異文化間コミュニケーション能力に及ぼす影響
3. 学会等名 The Annual Conference 2016 of Japanese Language & Culture Association of Korea (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 OHE, Hye-Gyeong
2. 発表標題 A Case Study: ICU Language Passport Project "Welcome to Korean Language and Culture at ICU World"
3. 学会等名 The Annual Conference 2019 of Korean Association of Foreign Language Education (KAFLE) (国際学会)
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 OHE, Hye-Gyeong	4. 発行年 2018年
2. 出版社 Springer	5. 総ページ数 印刷中
3. 書名 Doing Liberal Arts Education: Global Case Studies	

〔産業財産権〕

〔その他〕

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----